



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月3日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東
 コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長堀 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 若林 一弘 TEL 048-641-6111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	17,858	9.1	5,144	112.4	3,678	136.2
2021年3月期第1四半期	16,367	△2.4	2,421	△0.1	1,556	△5.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 4,853百万円 (△15.3%) 2021年3月期第1四半期 5,732百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	109.84	109.79
2021年3月期第1四半期	46.49	46.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,414,711	252,698	4.6
2021年3月期	5,319,971	249,179	4.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 252,623百万円 2021年3月期 249,105百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	34,300	△0.6	6,400	12.8	4,400	32.7	円 銭 131.39
通期	69,100	△3.2	11,900	△7.0	8,200	2.2	244.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	33,805,456株	2021年3月期	33,805,456株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	317,217株	2021年3月期	320,038株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	33,485,729株	2021年3月期1Q	33,486,711株

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. 決算補足説明資料	
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】	9
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	9
(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高【単体】	10
(5) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	11
(6) デリバティブ取引【連結】	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、預り資産手数料を主因に役務取引等収益が増加したこと、また、貸倒引当金戻入益を主因にその他経常収益が増加したこと等から、前年同期比14億90百万円増加し178億58百万円となりました。

一方、経常費用は、債券売却損を主因にその他業務費用が減少したこと、営業経費が減少したこと、また、貸倒引当金繰入額を主因にその他経常費用が減少したこと等から、前年同期比12億32百万円減少し127億13百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比27億22百万円増加し51億44百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同21億21百万円増加し36億78百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比947億円増加し5兆4,147億円、純資産は前連結会計年度末比35億円増加し2,526億円となりました。

主要な勘定残高は、貸出金が前連結会計年度末比141億円増加し3兆8,040億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比80億円増加し6,914億円となりました。預金は前連結会計年度末比765億円増加し4兆6,630億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想については、2021年5月13日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	739,970	807,999
買入金銭債権	613	602
商品有価証券	62	45
金銭の信託	1,494	1,501
有価証券	683,379	691,458
貸出金	3,789,948	3,804,092
外国為替	3,157	5,429
リース債権及びリース投資資産	21,245	20,850
その他資産	33,796	34,449
有形固定資産	48,069	48,418
無形固定資産	4,533	4,756
退職給付に係る資産	8,986	9,257
繰延税金資産	1,126	1,127
支払承諾見返	5,315	5,502
貸倒引当金	△21,730	△20,781
資産の部合計	5,319,971	5,414,711
負債の部		
預金	4,586,566	4,663,084
譲渡性預金	71,390	71,560
コールマネー及び売渡手形	35,427	41,799
債券貸借取引受入担保金	20,158	16,975
借入金	311,228	325,259
外国為替	223	306
信託勘定借	3,283	3,813
その他負債	25,504	21,873
賞与引当金	1,152	294
役員賞与引当金	12	2
退職給付に係る負債	3,255	3,158
役員退職慰労引当金	32	17
利息返還損失引当金	42	44
睡眠預金払戻損失引当金	320	320
ポイント引当金	96	100
偶発損失引当金	318	310
株式報酬引当金	78	86
繰延税金負債	2,159	3,275
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	5,315	5,502
負債の部合計	5,070,791	5,162,013

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,352	38,352
利益剰余金	142,286	144,623
自己株式	△911	△905
株主資本合計	225,471	227,814
その他有価証券評価差額金	15,099	16,722
繰延ヘッジ損益	△311	△729
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	559	530
その他の包括利益累計額合計	23,634	24,809
新株予約権	47	47
非支配株主持分	26	27
純資産の部合計	249,179	252,698
負債及び純資産の部合計	5,319,971	5,414,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	16,367	17,858
資金運用収益	10,203	9,956
(うち貸出金利息)	8,028	8,275
(うち有価証券利息配当金)	2,128	1,562
信託報酬	1	15
役務取引等収益	2,920	3,775
その他業務収益	420	542
その他経常収益	2,820	3,567
経常費用	13,945	12,713
資金調達費用	397	272
(うち預金利息)	170	115
役務取引等費用	667	814
その他業務費用	565	197
営業経費	9,079	8,725
その他経常費用	3,235	2,704
経常利益	2,421	5,144
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	2,420	5,144
法人税、住民税及び事業税	171	914
法人税等調整額	691	551
法人税等合計	862	1,466
四半期純利益	1,557	3,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,556	3,678

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,557	3,678
その他の包括利益	4,174	1,175
その他有価証券評価差額金	3,927	1,622
繰延ヘッジ損益	132	△417
退職給付に係る調整額	114	△29
四半期包括利益	5,732	4,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,731	4,853
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金の追加計上)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち、その影響が個々の債務者の財務内容及び業績に現れていないと認められる債務者並びにその影響が長期化すると見込まれる業種の債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。

こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	105百万円 (前連結会計年度末は113百万円)
(2) 期末株式数	47,394株 (前連結会計年度末は50,825株)
(3) 期中平均株式数	50,259株 (前第1四半期連結累計期間は50,825株)

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

3. 決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体)

① 実質業務純益 47億円

実質業務純益は、役務取引等利益が預り資産手数料・法人関連手数料ともに増加したこと、また、その他業務利益が債券5勘定尻を主因に増加したこと等から、前年同期比14億円増加し47億円となりました。

② 経常利益 52億円

経常利益は、上記に加え、その他臨時損益が貸倒引当金戻入益の計上を主因に増加したこと等から、前年同期比26億円増加し52億円となりました。

③ 四半期純利益 39億円

四半期純利益は、前年同期比20億円増加し39億円となりました。

(単位：億円)

				2022年3月期 第2四半期 累計期間 (予想)	2021年3月期 第2四半期 累計期間 (実績)
	2022年3月期 第1四半期 累計期間 (A)	2021年3月期 第1四半期 累計期間 (B)	比較 (A-B)		
業務粗利益	131	118	12		237
資金利益	104	103	0		195
役務取引等利益	26	19	7		44
その他業務利益	0	△3	4		△2
うち債券5勘定尻	0	△2	3		△1
経費(除く臨時処理分)(△)	84	85	△1		168
実質業務純益	47	33	14		68
コア業務純益	46	35	10		69
除く投資信託解約損益	44	28	15		58
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	1	△1		△1
業務純益	47	32	15		69
臨時損益	5	△5	11		△17
株式3勘定尻	△0	0	△1		12
不良債権処理費用(△)	0	2	△2		23
貸倒引当金戻入益	5	—	5		—
償却債権取立益	0	0	△0		0
その他臨時損益	0	△4	4		△6
経常利益	52	26	26	61	52
特別損益	△0	△0	0		△0
税引前四半期(中間)純利益	52	26	26		52
法人税、住民税及び事業税(△)	7	0	7		13
法人税等調整額(△)	5	7	△1		6
法人税等合計(△)	13	7	5		20
四半期(中間)純利益	39	19	20	44	32

(注) 1 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定尻を加減調整したものです。

3 2022年3月期第2四半期累計期間(予想)につきましては、2021年5月13日公表の数値から変更はありません。

<参考>

与信関係費用(単体)

(単位:億円)

	2022年3月期 第1四半期 累計期間(A)	2021年3月期 第1四半期 累計期間(B)	比較 (A-B)
不良債権処理費用	0	2	△2
一般貸倒引当金繰入額	—	1	△1
貸倒引当金戻入益(△)	5	—	5
償却債権取立益(△)	0	0	△0
合計	△5	3	△9

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示…(単体)

金融再生法ベースの開示債権は、2021年3月末比39億円増加し、779億円となりました。
不良債権比率につきましては、2021年3月末比0.09%上昇し、2.02%となりました。

(単位:億円) (参考) (単位:億円)

	2021年6月末		2021年3月末
	2021年6月末	2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	141	△5	146
危険債権	372	12	360
要管理債権	265	31	234
合計(開示債権額)	779	39	740

(単位:%) (参考) (単位:%)

総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	2.02	0.09	1.93
-----------------------------	------	------	------

(注) 上記の2021年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の金額は、2021年3月末から同6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考) 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・破綻先、実質破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

要管理債権・・・要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(3) 自己資本比率(国内基準)…(単体・連結)

2021年6月末時点の自己資本比率につきましては、算出次第公表いたします。

(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

① 預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人・法人とも順調に増加したことから、前年同月末比3,014億円(年率6.7%)増加し、4兆7,512億円となりました。

預り資産残高は、合計で前年同月末比752億円(年率8.9%)増加し、9,149億円となりました。

(単位:億円、%) (参考)(単位:億円)

	2021年 6月末	2020年		2020年 6月末	2021年 3月末
		6月末比	年間増加率		
預金等残高	47,512	3,014	6.7	44,498	46,740
預金	46,687	3,195	7.3	43,491	45,917
うち個人預金	34,315	1,681	5.1	32,634	33,831
譲渡性預金	825	△181	△17.9	1,006	823
預り資産残高	9,149	752	8.9	8,397	8,964
投資信託	1,520	329	27.6	1,191	1,432
生命保険	7,171	446	6.6	6,725	7,073
国債等	457	△23	△4.9	481	458
預金等・預り資産 合計	56,662	3,766	7.1	52,895	55,705

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

② 貸出金

貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年同月末比2,012億円(年率5.5%)増加し、3兆8,178億円となりました。

(単位:億円、%) (参考)(単位:億円)

	2021年 6月末	2020年		2020年 6月末	2021年 3月末
		6月末比	年間増加率		
貸出金残高	38,178	2,012	5.5	36,166	38,023
うち中小企業等貸出金残高	29,653	2,300	8.4	27,353	29,630
うち住宅ローン残高	9,179	259	2.9	8,919	9,143

(5) 時価のある有価証券の評価差額 … (連結)

時価のある有価証券の評価損益は241億円のプラス、うち、株式の評価損益は196億円のプラス、債券の評価損益は33億円のプラスとなりました。

① その他有価証券

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	2021年6月末				2021年3月末			
	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	連結 貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	6,608	241	272	31	6,528	217	271	53
株式	403	196	209	12	406	209	218	9
債券	4,395	33	37	3	4,322	22	33	10
その他	1,810	10	25	14	1,800	△14	19	33

(注) 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

② 満期保有目的の債券

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	2021年6月末				2021年3月末			
	時価	差額	うち益	うち損	時価	差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	268	△0	0	0	267	△1	0	1

(注) 「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(6) デリバティブ取引 … (連結)

① 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円) 2021年6月末			(参考) (単位：億円) 2021年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	1	△0	△0	1	△0	△0
合計		—	△0	△0	—	△0	△0

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円) 2021年6月末			(参考) (単位：億円) 2021年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	419	△5	△5	502	△20	△20
	為替予約	15	△0	△0	28	△0	△0
合計		—	△5	△5	—	△20	△20

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引、④ 債券関連取引、⑤ 商品関連取引及び⑥ クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

以 上